

沖縄県赤土等流出防止対策行動計画

平成 27 年 3 月

沖縄県

目次

第1章 沖縄県赤土等流出防止対策行動計画について	1
1.1 行動計画策定の趣旨.....	1
1.2 行動計画の性格と役割	1
1.3 行動計画の対象期間.....	2
第2章 行動計画の推進	3
2.1 行動計画の推進体制及び取組方針	3
第3章 対象海域の選定	4
3.1 対象海域選定のための評価.....	4
3.1.1 対象海域選定の評価項目	4
3.1.2 対象海域の評価	4
3.2 対象海域の選定.....	8
第4章 対象海域における削減計画の策定及び評価基準.....	9
4.1 対象海域における削減計画	9
4.2 対象海域における対策	10
4.3 行動計画の評価基準.....	10
第5章 進捗管理.....	12
5.1 対策実績の把握.....	12
5.1.1 農地における対策実績の把握	12
5.1.2 開発事業等における対策実績の把握	12
5.2 対策の評価.....	12

5.2.1	対策の評価及び検討	12
5.2.2	対策の評価基準	12
5.3	対象地域の追加	14
5.4	進捗状況の公表	14
第6章	定期評価と見直し	15

第1章 沖縄県赤土等流出防止対策行動計画について

1.1 行動計画策定の趣旨

本県は亜熱帯性気候という特性から、土壌の団粒化構造が発達しづらく、降雨により土壌が河川、海域へ流出し、生態系への影響が懸念されている。

沖縄県では、海域を良好な状態に再生し、次世代に引き継ぐために、平成25年9月に「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」（以下「基本計画」）を策定した。基本計画においては、平成33年度までに対象流域の赤土等流出量を平成23年度比で55%削減することとしている。

基本計画は目標と目標達成に向けた施策を示したものであり、基本計画の目標達成に向けて関係機関が連携して対策を推進することが必要である。

そのため、各関係機関が実施する対策をまとめた「沖縄県赤土等流出防止対策行動計画」（以下「行動計画」）を策定することとした。

1.2 行動計画の性格と役割

行動計画は、基本計画で示した県内海域を保全・再生し、次世代へ引き継ぐために必要な環境保全目標及び赤土等流出削減目標量を達成するための具体的な取組を明らかにするものである。

行動計画において、各関係機関の具体的な取組による赤土等流出削減目標量を設定することにより、対策効果の検証や進捗状況等を確認するPDCAサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。

また、図1.1に示した沖縄21世紀ビジョン、第2次沖縄県環境基本計画に基づき関係する計画、事業等との整合を図り、これらの推進・支援に寄与するものとして位置づける。

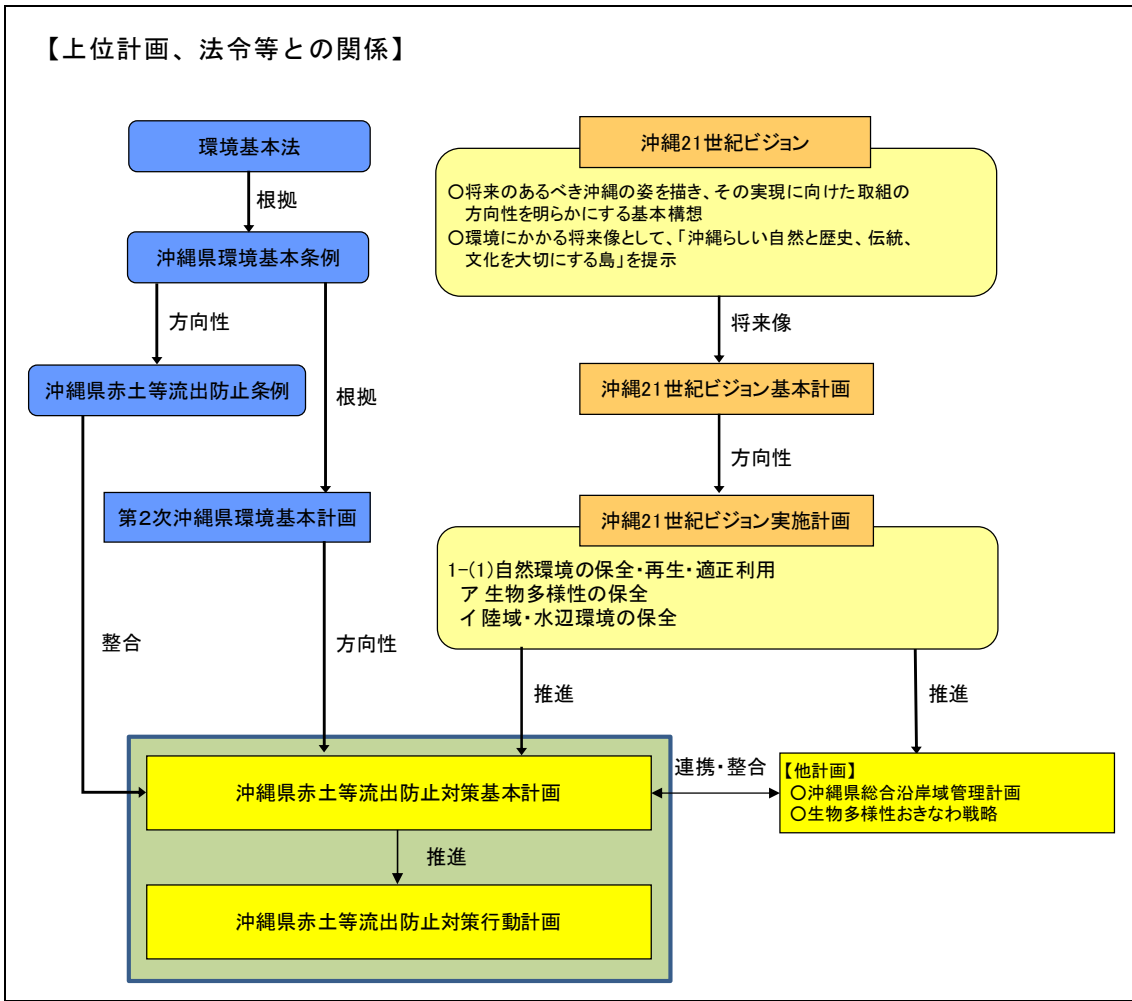


図 1.1 上位計画、法令等との関係

1.3 行動計画の対象期間

行動計画の対象期間は、平成 27 年度から平成 33 年度までの 7 年間とする。

第2章 行動計画の推進

2.1 行動計画の推進体制及び取組方針

行動計画を推進するための、組織体制、各主体の役割、作業内容については図 2.1 のとおりとする。

環境部、農林水産部、土木建築部を中心に施策を展開し、関係市町村とも相互に連携することで計画を推進していく。

また、関係部局と連携して市町村等が実施する対策への支援を行っていく。

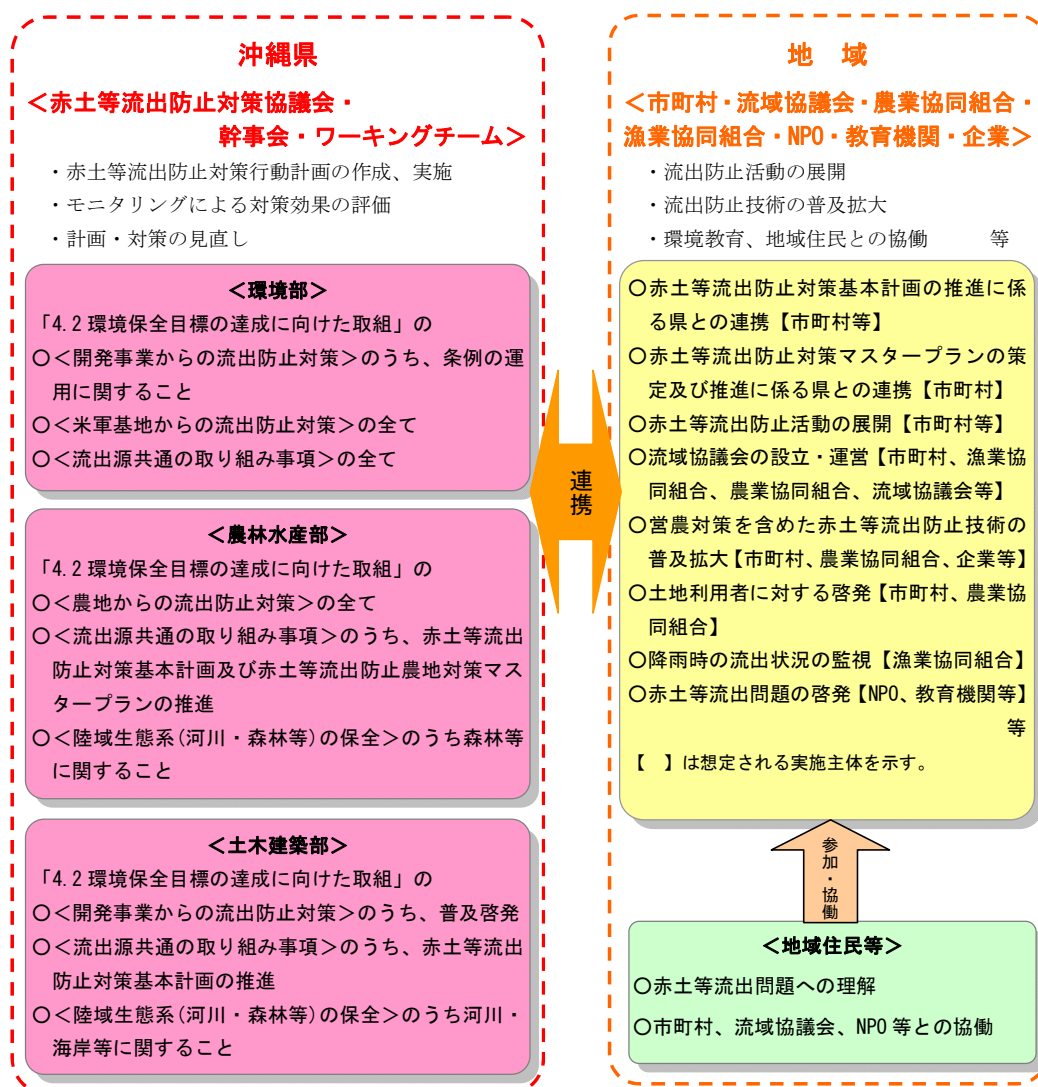


図 2.1 計画推進体制 (イメージ図)

第3章 対象海域の選定

3.1 対象海域選定のための評価

3.1.1 対象海域選定の評価項目

対象海域選定にあたり、評価項目を次の通り設定した。

- (1) 対象流域における取組状況
 - ① 県事業の取組状況（ソフト及びハード）
 - ② 地域の取組状況
 - ③ NPO 等の活動状況
- (2) 対象海域の状況
 - ① 流出削減割合・量
 - ② 対象面積
- (3) 対象海域の悪化度
 - ① サンゴ被度の減少及び SPSS 値の増

3.1.2 対象海域の評価

「3.1.1 対象海域選定の評価項目」に従い、重点監視海域を評価した。（表 3.1）

表 3.1 対象海域の評価 (1/3)

分類	No.	項目	内容	設定理由	評価
取組状況	①	県の事業実施状況	H24以降の県事業の実施状況及び実施予定。	赤土等流出量の削減が見込めるため。	○・・・ソフト、ハード事業の実績、もしくは予定がある。 ×・・・ソフト、ハード事業とも実績、予定がない。
	②	地域の取組体制	市町村が積極的に対策に取り組んでいるか。 また、関係機関等と連携して取り組んでいるか。	目標達成のためには、市町村、関係機関等による取組が必要不可欠であるため。	○・・・市町村による対策事業が実施されており、また、関係機関等と連携した取組も行っている。 △・・・市町村による対策事業が実施されている。 ×・・・市町村による対策事業が実施されていない。
	③	NPO等の活動状況	地元のNPOと連携が図れる状況にあるか。	NPO主導で地域における継続的な活動が見込まれるため。	○・・・NPOとの連携が見込める ×・・・NPOとの連携が見込めない
海域状況	①	流出削減割合・削減目標量	流出削減割合及び流出削減目標量。	事業を集中的に実施することにより早期の状況改善が見込めるため。	○・・・削減割合が75%以下かつ削減目標量が2,000トン以下である。 △・・・削減割合が75%以下もしくは削減目標量が2,000トン以下である。 ×・・・どちらの基準も満たしていない。
	②	対象面積	対象面積(農地、基地、開発事業)の大きさ。	対象面積を絞り込むことにより早期の状況改善が期待できるため。	○・・・500ha以下 △・・・1,000ha以下 ×・・・1,000haを超える
悪化度	①	サンゴの被度の減少とSPSS値増	モニタリング調査において、平成23年度と比較し、サンゴの被度の減少と併せてSPSS値増が見られるか。	直近の赤土等の流出が海域に影響を与えている可能性があり、対策の緊急性が高いと考えられるため。	○・・・SPSS値増とサンゴ被度の減少が見られる。 △・・・SPSS値の増もしくは、サンゴ被度の減少が見られる。 ×・・・どちらも見られない。

表 3.1 対象海域の評価 (2/3)

市町村名	今帰仁村	本部町	恩納村	東村	東村	宜野座村	うるま市	糸満市	久米島町	久米島町	石垣市	石垣市
海域名	9 今帰仁北東海域	12 本部半島西海域	18 屋嘉田潟原	34 平良湾北	35 有銘湾北	40 宜野座南東海域	42 宮城島南東海域	49 大度・米須地先海域	50 久米島北東海域	51 久米島南西海域	59 平久保地先海域	60 伊原間湾
保全目標	サンゴ場C→A	サンゴ場C→B	海草藻場B→A	サンゴ場C→A	サンゴ場C→A	サンゴ場C→A	海草藻場B→A	サンゴ場C→A	サンゴ場C→A	サンゴ場C→A	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B
削減割合	70%	90%	90%	90%	65%	15%	90%	85%	85%	65%	50%	50%
削減目標量	3,110	1,714	453	3,441	1,108	704	278	3,156	518	1,584	1,270	741
対象面積	505.91	270.14	203.79	2,735.01	157.95	1,651.34	36.75	506.25	84.89	346.27	209.41	167.27
うち農地	504.10	258.75	49.93	202.70	157.95	360.92	36.75	484.88	82.29	341.73	208.72	167.27
県の事業実施状況【ソフト】	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○
県の事業実施状況【ハード】	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	○
地域の取組体制	×	△	×	△	△	○	×	○	○	○	○	○
NPO等の活動状況	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○
流出削減割合・量	△	△	△	×	○	○	△	×	△	○	○	○
対象面積	△	○	○	×	○	×	○	△	○	○	○	○
サンゴの被度の減少とSPSS値増	×	○	×	×	×	△	×	×	×	×	×	△
○の数	0	2	1	0	3	4	1	2	4	6	5	6
△の数	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1
×の数	5	3	5	6	3	2	5	4	2	1	2	0
計	2	6	3	1	7	9	3	5	9	12	10	13

※○=2、△=1、×=0 で計算

表 3.1 対象海域の評価 (3/3)

市町村名	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	竹富町	竹富町	竹富町
海域名	61 野底崎南海域	62 浦底湾	63 川平湾	64 崎枝湾	65 名蔵湾	69 石垣島東南海域	70 宮良湾	72 西表島北海域	73 西表島東海域	74 小浜島周辺海域
保全目標	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B	サンゴ場B→A	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B	サンゴ場C→B
削減割合	50%	50%	50%	50%	50%	45%	90%	50%	85%	50%
削減目標量	159	197	757	555	3,000	4,177	15,329	1,417	5,104	1,892
対象面積	39.85	32.28	114.26	75.39	609.51	663.81	1,092.50	145.83	594.91	387.16
うち農地	39.85	31.94	113.39	75.39	605.54	663.20	1,075.42	143.32	591.90	386.38
県の事業実施状況【ソフト】	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
県の事業実施状況【ハード】	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○
地域の取組体制	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
NPO等の活動状況	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
流出削減割合・量	○	○	○	○	△	△	×	○	×	○
対象面積	○	○	○	○	△	△	×	○	△	○
サンゴの被度の減少とSPSS値増	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
○の数	5	5	5	5	3	5	4	2	0	3
△の数	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0
×の数	2	2	2	2	2	0	3	5	6	4
計	10	10	10	10	8	12	8	4	1	6

※○=2、△=1、×=0 で計算

3.2 対象海域の選定

より効果的な対策実施の観点及び全県的な取組であることを勘案し、各圏域から対象海域を選定することとし、評価結果を基に、次の5海域を行動計画の対象海域として選定した。（表 3.2）

表 3.2 行動計画対象海域

市町村名	海域名	環境保全目標	年間流出量	削減割合	削減目標量	流域面積
宜野座村	40 宜野座南東海域	サンゴ場C→A	4,695 t	15%	704 t	2,290 ha
久米島町	51 久米島南西海域	サンゴ場C→A	2,437 t	65%	1,584 t	1,320 ha
石垣市	60 伊原間湾	サンゴ場C→B	1,482 t	50%	741 t	752 ha
石垣市	63 川平湾	サンゴ場B→A	1,514 t	50%	757 t	1,011 ha
石垣市	69 石垣島東南海域	サンゴ場C→A	9,282 t	45%	4,177 t	1,305 ha

第4章 対象海域における削減計画の策定及び評価基準

4.1 対象海域における削減計画

第3章で定めた対象海域における年度ごとの削減目標量は、次の通りとする。

市町村名	海域名		環境保全目標		年間流出量		削減割合	削減目標量
宜野座村	40 宜野座南東海域		サンゴ場C→A		4,695 t		15%	704 t
平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
379 t	47 t	47 t	47 t	47 t	47 t	47 t	43 t	

市町村名	海域名		環境保全目標		年間流出量		削減割合	削減目標量
久米島町	51 久米島南西海域		サンゴ場C→A		2,437 t		65%	1,584 t
平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
53 t	20 t	38 t	240 t	240 t	295 t	350 t	348 t	

市町村名	海域名		環境保全目標		年間流出量		削減割合	削減目標量
石垣市	60 伊原間湾		サンゴ場C→B		1,482 t		50%	741 t
平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
5 t	30 t	38 t	72 t	149 t	149 t	149 t	149 t	

市町村名	海域名		環境保全目標		年間流出量		削減割合	削減目標量
石垣市	63 川平湾		サンゴ場B→A		1,514 t		50%	757 t
平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
11 t	34 t	42 t	135 t	134 t	134 t	134 t	133 t	

市町村名	海域名	環境保全目標		年間流出量	削減割合	削減目標量	
石垣市	69 石垣島東南海域	サンゴ場C→A		9,282 t	45%	4,177 t	
平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
804 t	175 t	185 t	665 t	587 t	587 t	587 t	587 t

4.2 対象海域における対策

赤土等流出防止対策としては、グリーンベルトの設置やマルチング、ほ場の勾配修正等がある。今回、各対象海域において実施する対策及び実施主体については、別表 1～5 のとおりとする。

4.3 行動計画の評価基準

基本計画では、目標として、「環境保全目標」と「流出削減目標」の二つの指標が定められているが、環境保全目標の指標となる SPSS については年ごとの気候の影響が大きいこと、流出削減目標の算出に使用している SPSS 簡易予測モデル（基本計画 P.27）については予測に幅を持たせていることを考慮し、行動計画における評価基準を表 4.1 のとおりとする。

表 4.1 行動計画の評価基準

陸域対策 の状況 海域の状況	削減目標量を達成 100%	削減目標量の半分以上を削減 50% ~ 99%	削減目標量の半分に満たない 0% ~ 49%
	環境保全目標を達成	AA	A
改善傾向	C		D
維持・悪化傾向	E		F

【評価の考え方】

- 基本的に「AA」評価を最終目標とするが、SPSS 簡易予測モデルを用いたシミュレーションの変動幅内に収まるため、「A」に評価された地域も目標を達成したものとみなす。
- 海域の状況での「改善傾向」とは、評価を実施する年度を含んだ直近 3 年間

の SPSS 最高ランクが平成 23 年度の SPSS ランクより改善した海域とする。

- 海域の状況での「維持・悪化傾向」とは、評価を実施する年度を含んだ直近 3 年間の SPSS 最高ランクが平成 23 年度の SPSS ランクから変化がないか、もしくは、悪化した海域とする。

【評価について】

AA・・・「環境保全目標」及び「削減目標量」を達成している。

A・・・「環境保全目標」を 3 年連続で達成しており、「削減目標量」の 50%以上達成している。

B・・・「環境保全目標」は達成しているが、削減量が目標の 49%以下である。

C・・・「環境保全目標」については、評価を実施する年度を含んだ直近 3 年間の SPSS 最高ランクが平成 23 年度の SPSS ランクより改善しており、「削減目標量」の 50%以上を達成している。

D・・・「環境保全目標」については、評価を実施する年度を含んだ直近 3 年間の SPSS 最高ランクが平成 23 年度の SPSS ランクより改善しており、「削減目標量」の達成が 49%以下である。

E・・・「環境保全目標」については、評価を実施する年度を含んだ直近 3 年間の SPSS 最高ランクが平成 23 年度の SPSS ランクから変化がないか、もしくは悪化しており、かつ、「削減目標量」の 50%以上を達成している。

F・・・「環境保全目標」については、評価を実施する年度を含んだ直近 3 年間の SPSS 最高ランクが平成 23 年度の SPSS ランクから変化がないか、もしくは悪化しており、「削減目標量」の達成も 49%以下である。

第5章 進捗管理

対象地域における対策の進捗状況を把握し、目標達成に向けた効果的な対策を実施するために、次により進捗管理を行う。

5.1 対策実績の把握

5.1.1 農地における対策実績の把握

農地については、対象地域の①作物、②作型、③対策状況のデータを基に年間の流出量を算出する。

5.1.2 開発事業等における対策実績の把握

ア．開発事業（公共事業、民間事業）については、沖縄県赤土等流出防止条例の届出を基に年間流出量を算出する。

イ．基地については、米軍へのヒアリング、衛星写真等を基に年間流出量を算出する。

5.2 対策の評価

5.2.1 対策の評価及び検討

前年度対策の評価及び今後の対策の検討については、前述の年間流出量の算出結果を基に「沖縄県赤土等流出防止対策協議会幹事会」において行う。（図 5.1）

5.2.2 対策の評価基準

進捗状況については、当該年度までの削減目標量の合計を指標に、評価基準を次のとおり設定する。

【評価基準】

当該年度までの削減量の合計(t) ÷ 当該年度までの削減目標量の合計(t)
= 対策の進捗状況(%)

- 削減量が削減目標量の 90%以上 ・ ・ ・ 順調
- // 60%～89% ・ ・ ・ やや遅れ
- // 60%未満 ・ ・ ・ 大幅遅れ

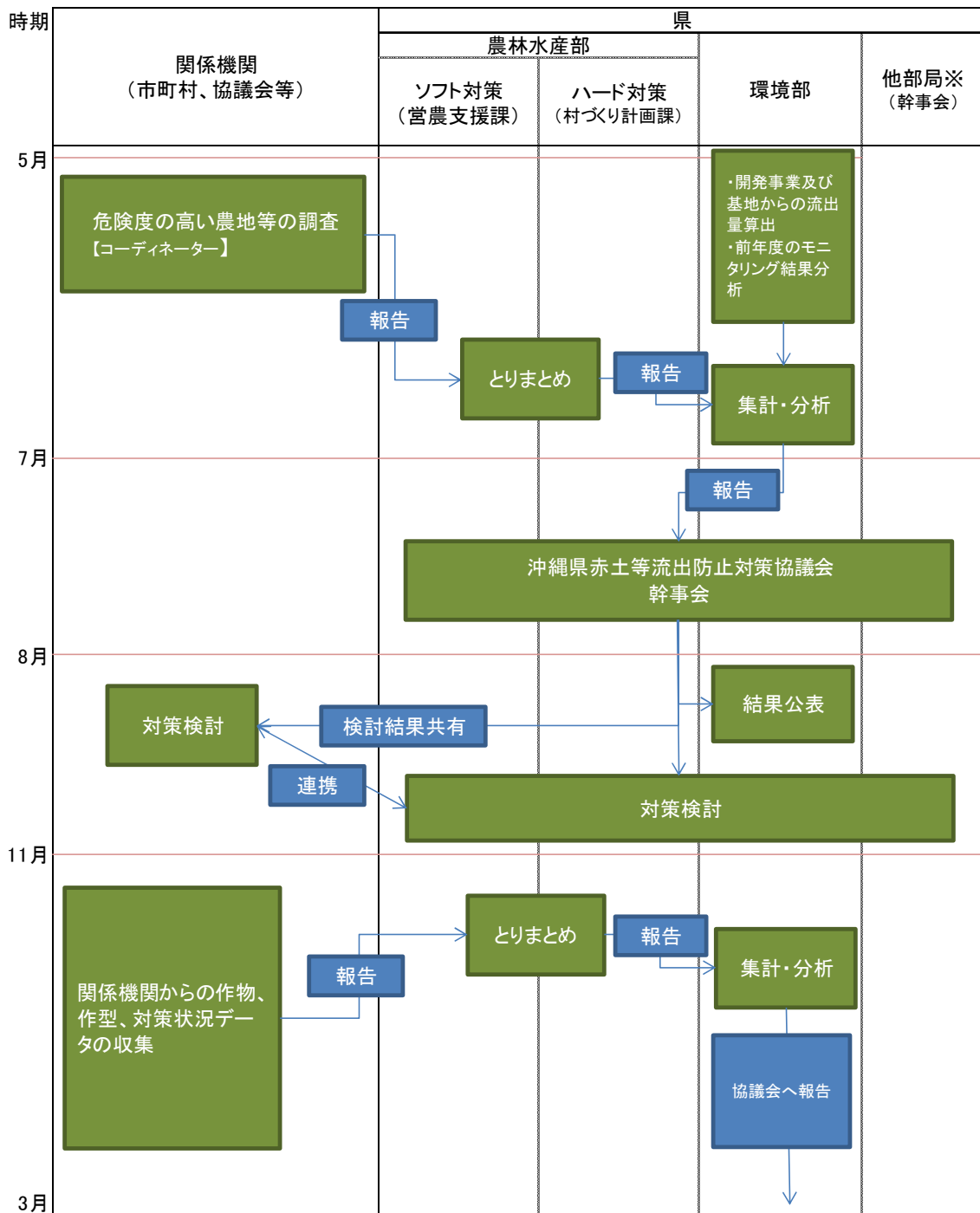


図 5.1 対策の評価及び検討までの流れ

※他部局（知事公室、総務部、企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部）

5.3 対象地域の追加

行動計画の検討・対象地域の追加については、関係機関で構成する「沖縄県赤土等流出防止対策協議会幹事会」において協議する。

5.4 進捗状況の公表

行動計画に係る情報を共有し行動計画の着実な推進を図ること、また、行動計画について県民に広く周知し、対策の必要性を認識してもらうことで対策への取組を促す必要があることから、行動計画の進捗状況を公表するものとする。

なお、公表時期は毎年 8 月頃とし、県のホームページで公表する。

第6章 定期評価と見直し

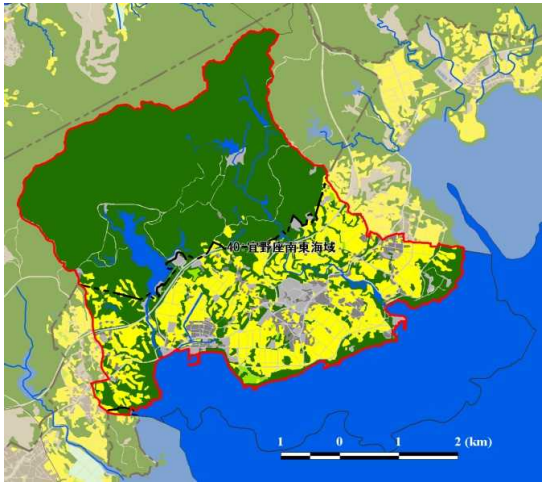
平成28年度及び平成33年度に予定している基本計画の定期評価と見直しを踏まえて、行動計画についても定期評価と見直しを行う。(図6.1)

	沖縄21世紀ビジョン 実施計画	沖縄県赤土等流出防止対策 基本計画	沖縄県赤土等流出防止対策 行動計画	
平成25年度		H25.9月策定		
平成26年度			H27.3月策定	
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				
平成34年度				

図 6.1 定期評価と見直しの実施時期

海域区分	海域名	場所(主な河川)
40	宜野座南東海域	宜野座村(漢那中港川)

1. 海域及び流域の概要



環境保全目標				
サンゴ場C → サンゴ場A				
流域面積(ha)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
361	1,287	3	638	2,289
赤土等流出量(t/年)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
2,056	2,491	65	83	4,695
備考				
農地 2,660筆				

2. 流出削減割合及び流出削減目標量

削減割合	削減目標量(t/年)			
	農地	基地	開発	合計
15%	314	380	10	704

(単位:t)

種別	年度	24~26	27	28	小計	29	30	31	32	33	小計	合計
		農地	262	8	8	278	8	8	8	8	4	36
基地	114	38	38	190	38	38	38	38	38	190	380	
開発	3	1	1	5	1	1	1	1	1	5	10	
計		379	47	47	473	47	47	47	47	43	231	704

3. 実施する対策

種別	対策項目	事業名	担当課	実施年度
農地	ほ場の整備	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	村づくり計画課 農地農村整備課	H24~H33
	グリーンベルトの設置	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	マルチング等複合対策の実施	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	株出しの推進	-	糖業農産課	H24~H33
基地	対策実施の要請	-	環境保全課	H24~H33
開発事業	定期パトロールの実施及び指導の徹底	赤土等流出防止対策推進事業	環境保全課	H24~H33
	赤土等流出防止対策の徹底	-	土木建築部	H24~H33

(注)多面的機能支払交付金事業で、赤土等流出防止対策を実施する場合がある。

海域区分	海域名	場所(主な河川)
51	久米島南西海域	久米島町(儀間川・白瀬川)

1. 海域及び流域の概要



環境保全目標				
サンゴ場C → サンゴ場A				
流域面積(ha)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
342	0	5	973	1,320
赤土等流出量(t/年)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
2,188	0	206	43	2,437
備考				
農地 5,132筆				

2. 流出削減割合及び流出削減目標量

削減割合	削減目標量(t/年)			
	農地	基地	開発	合計
65%	1,448	0	136	1,584

(単位:t)

種別	年度	24~26	27	28	小計	29	30	31	32	33	小計	合計
		農地	14	6	24	44	226	226	281	336	335	1,404
基地				0							0	0
開発	39	14	14	67	14	14	14	14	13	69	136	
計	53	20	38	111	240	240	295	350	348	1,473	1,584	

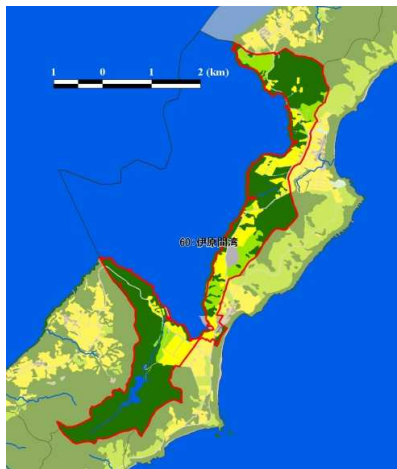
3. 実施する対策

種別	対策項目	事業名	担当課	実施年度
農地	ほ場の整備	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	村づくり計画課 農地農村整備課	H31~H33
	グリーンベルトの設置	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	マルチング等複合対策の実施	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	株出しの推進	-	糖業農産課	H24~H33
基地	-	-	-	-
開発事業	定期パトロールの実施及び指導の徹底	赤土等流出防止対策推進事業	環境保全課	H24~H33
	赤土等流出防止対策の徹底	-	土木建築部	H24~H33

(注)多面的機能支払交付金事業で、赤土等流出防止対策を実施する場合がある。

海域区分	海域名	場所(主な河川)
60	伊原間湾	石垣市(大浦川)

1. 海域及び流域の概要



環境保全目標				
サンゴ場C → サンゴ場B				
流域面積(ha)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
167	0	0	585	752
赤土等流出量(t/年)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
1,455	0	0	27	1,482
備考				
農地 357筆				

2. 流出削減割合及び流出削減目標量

削減割合	削減目標量(t/年)			
	農地	基地	開発	合計
50%	741	0	0	741

(単位:t)

種別	年度	24~26	27	28	小計	29	30	31	32	33	小計	合計
		農地	5	30	38	73	72	149	149	149	149	668
基地				0							0	0
開発				0		0	0	0	0	0	0	0
計		5	30	38	73	72	149	149	149	149	668	741

3. 実施する対策

種別	対策項目	事業名	担当課	実施年度
農地	ほ場の整備	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	村づくり計画課 農地農村整備課	H30~H33
	グリーンベルトの設置	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	マルチング等複合対策の実施	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	株出しの推進	-	糖業農産課	H24~H33
基地	-	-	-	-
開発事業	定期パトロールの実施及び指導の徹底	赤土等流出防止対策推進事業	環境保全課	H24~H33
	赤土等流出防止対策の徹底	-	土木建築部	H24~H33

(注)多面的機能支払交付金事業で、赤土等流出防止対策を実施する場合がある。

海域区分	海域名	場所(主な河川)
63	川平湾	石垣市(-)

1. 海域及び流域の概要



環境保全目標				
サンゴ場B → サンゴ場A				
流域面積(ha)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
113	0	1	896	1,010
赤土等流出量(t/年)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
1,462	0	11	41	1,514
備考				
農地 512筆				

2. 流出削減割合及び流出削減目標量

削減割合	削減目標量(t/年)			
	農地	基地	開発	合計
50%	751	0	6	757

(単位:t)

種別	年度	24~26	27	28	小計	29	30	31	32	33	小計	合計
		農地	8	33	41	82	134	134	134	134	133	669
基地				0							0	0
開発	3	1	1	5	1						1	6
計		11	34	42	87	135	134	134	134	133	670	757

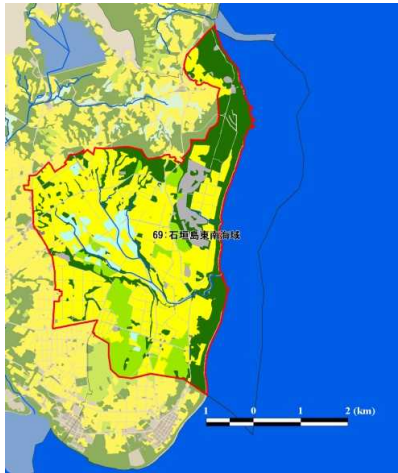
3. 実施する対策

種別	対策項目	事業名	担当課	実施年度
農地	グリーンベルトの設置	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業 (注)	村づくり計画課	H27~H33
	マルチング等複合対策の実施	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業 (注)	村づくり計画課	H27~H33
	株出しの推進	-	糖業農産課	H24~H33
基地	-	-	-	-
開発事業	定期パトロールの実施及び指導の徹底	赤土等流出防止対策推進事業	環境保全課	H24~H33
	赤土等流出防止対策の徹底	-	土木建築部	H24~H33

(注)多面的機能支払交付金事業で、赤土等流出防止対策を実施する場合がある。

海域区分	海域名	場所(主な河川)
69	石垣島東南海域	石垣市(轟川)

1. 海域及び流域の概要



環境保全目標				
サンゴ場C → サンゴ場A				
流域面積(ha)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
663	0	1	641	1,305
赤土等流出量(t/年)				
農地	基地	開発	森林 その他	合計
9,235	0	13	34	9,282
備考				
農地 2,019筆				

2. 流出削減割合及び流出削減目標量

削減割合	削減目標量(t/年)			
	農地	基地	開発	合計
45%	4,171	0	6	4,177

(単位:t)

種別	年度	24~26	27	28	小計	29	30	31	32	33	小計	合計
		農地	801	174	184	1,159	664	587	587	587	587	3,012
基地				0							0	0
開発		3	1	1	5	1					1	6
計		804	175	185	1,164	665	587	587	587	587	3,013	4,177

3. 実施する対策

種別	対策項目	事業名	担当課	実施年度
農地	ほ場の整備	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	村づくり計画課 農地農村整備課	H24~H29
	グリーンベルトの設置	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	マルチング等複合対策の実施	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化事業	営農支援課	H27~H33
		多面的機能支払交付金事業(注)	村づくり計画課	H27~H33
	株出しの推進	-	糖業農産課	H24~H33
基地	-	-	-	-
開発事業	定期パトロールの実施及び指導の徹底	赤土等流出防止対策推進事業	環境保全課	H24~H33
	赤土等流出防止対策の徹底	-	土木建築部	H24~H33

(注)多面的機能支払交付金事業で、赤土等流出防止対策を実施する場合がある。